

## 学校経営推進費 評価報告書（1年目）

標記について、下記のとおり提出します。

## 1. 事業計画の概要

|        |  |
|--------|--|
| 実施課程名  | 全日制の課程   |
| 取り組む課題 | 生徒の学力の充実→生徒の希望する進路の実現  |
| 評価指標   | 1 進路決定率の向上<br>2 基礎学力の定着度を測る外部学力調査における生徒学力レベルの向上<br>3 授業アンケートと学校教育自己診断における生徒の授業満足度の向上 |
| 計画名    | 「野崎高校 生徒全員Jump Up!作戦」<br>～ICT活用による授業改善と勉強しやすい体制と環境・雰囲気づくりにより、学力も進路実現もJump Up!～       |

## 2. 事業目標及び本年度の取組み

|                   |  |
|-------------------|--|
| 学校経営計画の<br>中期的目標  | 1 確かな学力への取り組み<br>(1) 「わかる授業」「できる授業」により、基礎的・基本的な学力の定着をめざす。<br>ア 学力の定着向上を図るための組織的な体制を構築し、ICT機器の積極的活用、習熟度別授業やグループ学習等の授業形態や授業方法の研究をすすめ、系統的・効果的な教科指導の確立を図る。<br>イ 授業評価や研究公開授業・内外の研修等を通して、教員一人ひとりの「授業力」を向上させる。<br>※生徒の授業評価、学校教育自己診断における学習指導における指標の生徒評価を上げる。<br>2 卒業後の進路を見据えた3年間のキャリア教育・進路指導の実施<br>(1) 生徒の社会的・職業的自立に向け、チャレンジ精神を持って進路を切り拓く実践的な態度を育成するためのキャリア教育プログラムを実施する。<br>※学校幹旋による進路決定率は常に100%を目標とする。理由のない進路未決定率は常に0%をめざす。   |
| 事業目標              | 授業改善の取り組みにより、「ICTを活用した授業」の充実を図り、「視覚や聴覚に訴える」「板書時間の削減」等に取り組むことで、座学授業はもとより実験・実習を含むすべての授業で「生徒が集中力を切らさず、みんな顔をあげている『わかる授業』『できる授業』」の構築をめざす。<br>それに加え、進路指導室に隣接した資料閲覧機能と自習室機能を合わせもった「オープンラボ（仮称）」と各学年職員室に隣接したいつでも質問のできる「ミニサプリスペース」を整備し、常に進路実現を意識し、勉強に取り組むしやすい体制と環境・雰囲気づくりをすることにより、生徒一人ひとりの進路実現達成度を向上させる。（毎日活用）<br>授業アンケート・学校教育自己診断の生徒の達成感・授業満足度を毎年5%向上させ、平成29年度末以降は80%以上を維持する。学校幹旋による進路決定率は常に100%を目標とする。理由のない進路未決定率は常に0%をめざす。  |
| 整備した<br>設備・物品（数量） | （展開教室・普通教室へのICT授業のための環境整備）<br>つりさげ式短焦点プロジェクター(20、うち1は電子黒板機能付き)、ルーター(20)、ボード型電子黒板(1)、<br>教室持ち込み用タブレット(20)<br>（勉強しやすい雰囲気づくり：オープンラボとミニサプリスペースの設置）<br>マグネットホワイトボードシート(9)、デスクトップパソコン(3)、カラーレーザープリンター(1)、テーブル<br>(12)、椅子(24)、ホワイトボード(3)、パネルヒーター(3)、スタンド(10)、風よけパーテーション(2)  |
| 取組みの<br>主担・実施者    | 取組みの主担：Jump Up!PT（学校経営改善PT、運営委員会、情報処理委員会、ICT研究チーム、<br>進路指導部からの各担当）<br>取組みの実施者：全教員  |
| 本年度の<br>取組内容      | Jump Up! PTが主体となり、①ICT機器活用の普及を目的として、ICT機器の使用方法（11月）とパワーポイント教材の作成（12月）に係る校内教員研修を実施した。②全教員による相互授業公開「オープンクラス」を実施し、各教員が事前に授業内容やICT機器の活用予定を公開することで積極的・合理的に見学し合える体制を整え、組織的な授業改善に向けた取組みを展開した（1・2月）。③外部団体が実施するICT活用・授業改善に係る研修に延べ11名の教員が参加後、校内で伝達講習を実施した（全日本教育工学研究協議会全国大会（富山大会）（10月4名）、大阪府起業家教育活動促進事業「今注目のアクティブラーニング」（1月7名））。また、一般社団法人アクティブ・ラーニング協会主催第3回「アクティブ・ラーニング」フォーラムに首席が参加予定である（3月）。④大東市の2中学校で実施された市教育研究推進事業「学び合う授業研究推進」による公開研究授業に延べ14名の教員が参加し、中高の連続的な学びを踏まえた授業改善に活用した（7・12・1月）。⑤府教育委員会「英語モデル授業」事業を活用し、府教育センター指導主事のご協力のもと、CAN-DOリストの設定、英語科全教員間での授業公開・研究協議など、英語科全体による授業改善を進めた結果、2名の教員の授業が4技能統合型授業のモデルとして府教育委員会ホームページに掲載されることが決定した（7月～1月）。生徒がオープンラボやミニサプリスペースを活用し、進路実現に向けた自習・資料閲覧・情報検索・面接練習などに取り組んだ（11月整備後随時）。職員会議や教科会等で授業アンケートの分析と情報共有を行い、教員がその後の授業改善に活用した（9・2月）。職員会議で学校教育自己診断の結果について情報共有を行った（3月）。外部の基礎学力診断テストにおける結果検討会を実施し（5月）、来年度の実施へ向けて実施教科と到達学力レベルについて協議し、使用問題を選定した（3月）。 |
| 成果の検証方法<br>と評価指標  | ①授業アンケートにおいて、「授業を受けて、知識技能が身についたと感じる」「授業内容に、興味関心を持つことができたと感じる」を前年比5%向上させる。（平成26年度平均65.7%）<br>②学校教育自己診断の「授業はわかりやすい」を前年比5%向上させる。（平成26年度63.2%）<br>③外部の基礎学力診断テストにおける生徒の学力レベルを前年比3%向上させる。<br>④理由のない進路未決定率を5%にする。（平成26年度1.1%）   |
| 自己評価              | ※（記号説明）大きく上回った（◎）、上回った（○）、達成できず（△）、実施できず（×）<br>①7月と12月に2回実施した授業アンケートでは、「授業を受けて、知識技能が身についたと感じる」は62.4%→66.1%、「授業内容に、興味関心を持つことができたと感じる」は63.1%→66.1%と推移した。ICT機器の整備による活用が広まった第2回において前を上回る評価となったものの2項目の全体平均は64.5%に留まった。（△）<br>②学校教育自己診断で「授業はわかりやすい」と回答した生徒の割合は61.3%であった。学年別では1年53.1%、2年58.7%（前年度1年次54.4%）、3年73.3%（前年度2年次71.1%）であり、2・3年においては経年変化で向上が見られる一方、1年においては昨年度に比べ1.3%低下しており、中学から高校への学びの接続や定着において課題が存在することが明らかになった。（△）<br>③外部の基礎学力診断テストにおいては、到達学力レベルを踏まえた問題を選定し、平成28年4月に実施する予定である。（○）<br>④平成28年3月25日時点で1名が就職活動を継続しており、学校幹旋による就職内定率は98.6%である。また、浪人して進学試験に挑戦する生徒も出てくるなど、理由のない進路未決定率は0%である。（○）   |
| 次年度に向けて           | ・平成28年5月、外部の基礎学力診断テストにおける結果検討会を実施し、教員間で本事業の成果を学力向上の観点から検証するとともに、実施教科においてはテストの結果と学習到達目標を照らし合わせ、さらなる授業改善を図る。<br>・「オープンクラス」の取組みを継続し、教員が気軽に授業公開し合える雰囲気を維持するとともに、生徒の学びの深まりや学力向上に重点を置いた授業改善を進める。<br>・府教育委員会「パッケージ研修支援Ⅱ」「診断支援チーム」事業を活用し、「生徒の学力向上につながる授業」について校内全体で考える教員研修を実施するとともに、研修の成果を踏まえ、各教科で授業改善・研究公開授業・研究協議等を実践する。<br>・授業アンケートや学校教育自己診断の結果を校内全体で分析し、成果と課題を共有し、授業改善に活用する。<br>・ICTを活用した授業改善を先進的に進める学校を複数の教員で視察するとともに、地域の中学校に加え小学校や大学とも授業交流を行い、連続的な学びの視点に立った授業改善を進める。<br>・オープンラボ・ミニサプリスペースについて、生徒がより利用しやすいよう環境改善を図るとともに、総合的な学習の時間などを通じ自習や進路探究等による活用を生徒に奨励するほか、講習や補習による活用もより充実させる。<br>・上記の取組みによる成果の検証方法と評価指標については、本年度と同様のものを設定する。  |